

2021年度事業報告書(案)

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

I 概況

1. 2021年度の国内経済は、東京オリンピック・パラリンピックが開催されたものの、2020年度に引き続き、新型コロナウィルス感染症の影響等により、飲食業・小売業・サービス業等の大幅な下押しとなり、厳しい経済状況であった。
2. このような中で、コミュニティーガス事業は、人口の減少や少子高齢化、他エネルギーとの競合等により、引き続き構造的に厳しい経営環境下に置かれた。その趨勢は、次のとおりである。

(1) 事業者数、供給地点数等の状況

2021年3月末における事業者数は1,243で、2020年3月末に比べて、25事業者(▲2.0%)の減少となった。

2021年3月末における供給地点群数は7,296、供給地点数は約181万戸で、2020年3月末に比べて、供給地点群数は38地点群(▲0.5%)、供給地点数は約7.8千戸(▲0.4%)の減少となった。

なお、東日本大震災後の災害復興住宅については、2019年度で終了した。計26地点群、3,929戸の供給地点の登録(事業許可)となった。

(2) 会員の状況

2022年3月末における会員数は、コミュニティーガス事業者である正会員が1,212[事業所正会員(1事業者で2支部又は2県以上にわたり事業を行い、事業所ごとに支部に入会している正会員の延数)は1,261]、LPGガス生産・輸入事業者である正会員は4で、正会員計1,216、準会員48、賛助会員165、合計1,429と前年より24の減少となった。

なお、事業者ベース正会員の入会率は、99.6%(2021年3月末99.7%)となっている。

(3) ガス販売量

2021年(暦年)のガス販売量(生産量)は、1億3935万m³(対前年比98.7%)と前年に比べ約177万m³の減少、1戸当たり平均ガス販売量は10.53m³/月(対前年比99.7%)であった。

(4) 事故発生状況

2021年(暦年)に発生した事故(事故詳報により集計)は、総発生件数28件で、前年(19件)に比べ9件の増加となった。

事故に伴う人的被害は、負傷（火傷）7名であった。

事故の内容は、製造部門が7件（前年1件）、供給部門17件（前年13件）、消費部門4件（前年5件）であった。

製造部門における事故発生件数は前年に比べ6件の増加となった。その内訳として、ヒューマンエラーに起因すると思われるものが4件あり、ガス事業者による日頃からの保安教育の徹底が重要である。

供給部門においては、事故発生件数は前年に比べ4件の増加となった。その内訳として、他社工事を起因とする事故が8件含まれており、関係する工事事業者や需要家に対する周知活動が継続課題である。

消費部門における事故発生件数は前年に比べ1件の減少となった。その内訳として、湯沸器、風呂釜並びにガストーブのガス機器において、ガスの使用時に着火・爆発したものである。引き続き、消費者に対する正しい使い方等の周知が重要である。

（5）協会活動

① 会議の開催状況

2021年度中に開催した会議のうち、主なものは、定時総会1回、理事会6回、常任理事会4回、委員会17回（特別委員会を含み、部会・WGを除く。）を開催した。新型コロナウィルス感染症の影響により、対面での開催を避け、WEB会議及び書面決議により実施した。

② 支部活動

支部活動の主要な事項としては、会員事業者の実態に係る調査、保安関係諸運動の展開、法令等の説明会並びに営業や技術・保安に係る研修会・講習会の開催、防災訓練の実施、その他会員事業者の相談対応等であった。

3. 国においては、制度設計専門会合及びガス事業制度検討WGが開催され、詳細制度設計の検討が行われた。また、経過措置料金規制団地における競争関係の報告の結果、2021年度は87団地が指定解除され、引き続き932団地が指定されている。

II 事 業 活 動

2021年度に計画した事業については、極力その遂行に努めたが、新型コロナウィルス感染症の影響により、一部縮小あるいは中止したものがある。活動の概要は以下のとおりである。

1. 新型コロナウィルス感染拡大防止に係る諸対応

- (1) 国、当局からの周知要請事項に対しては、HPへの掲載、会員事業者への文書による周知等、速やかに対応した。
- (2) 2020年度に引き続き、理事会等の対面での開催が困難であったためWEB会議システム（Zoom）及び書面決議により開催した。2021年度の開催は、WEB会議システム（Zoom）20回、書面決議6回であった。

(3) 講習会の実開催については、感染防止対策を施した上で開催した。一方、登録調査員及びポリエチレン管配管作業資格者の各々の再講習会については、当該資格該当者を一堂に集めての講習が困難な支部においては自宅学習方式で対処した。

2. 新ガス事業制度定着に向けたフォローアップ

ガス小売全面自由化後5年目となり、新ガス事業制度は会員事業者に浸透したと思われる。しかし、経過措置指定団地においてガス事業法改正前に行われた無届の供給地点増加を指摘されたほか、やはり改正前に行われていた無届の簡易ガス供給が指摘された。

これらはガス事業法に対する理解不足から発生するものと思われるため、次年度以降さらなる対策を講じていく。

また、年度後半からLPGガス輸入価格が高騰し、その後のロシアによるウクライナ侵略を受け輸入価格は高止まりとなっている。このためか会員事業者から料金改定に関する相談が増加した。

(1) 新事業制度における規制や手続等の周知徹底

- ① 小売事業者に関する指針や行政報告及び手続等、多種多様な問い合わせ等に対応した。
- ② 「1棟の集合住宅に対する複数事業者によるガス供給」につき、法令違反ではないものの、保安上問題の生じる可能性があるとしてガス市場整備室に申し入れ、ガス市場整備室から関係当局に対し情報共有をお願いした。
- ③ 旧一般ガス大手2社の経過措置解除に伴い、法第14条「供給条件の説明・書面交付」および法第15条「書面の交付」に際し交付する書面について当局による精査が行われた。これを受けコミュニティーガス事業で使用するこれら書面例についても若干の修正を行い、協会HPに掲載した。
- ④ 前文に記したとおり、料金改定に関する相談が増加したため、2月にWeb開催された支部講習会に向け「自由化団地における料金改定について」と題したテキストを作成し、講習会で「合理的な料金改定」について説明したほか、他支部や業務委員会にもテキストを共有した。
- ⑤ 新ガス事業制度に係る手引書については、(1)定期的な報告書の様式・提出期限、(2)ガス小売事業に係る申請書および届出書の記入例、(3)新ガス事業制度に関するQ&Aの3部に分けて作成することとし、(1)については昨年度協会HPに掲載した。(2)については原案の作成は終了したが今後当局の確認を受けることとしている。(3)については2021年度中の完成を目指していたが、液石専業事業者にガス事業法を理解していただくことも考慮し、再度構成を検討し、2022年中の完成を目指す。
- ⑥ 2022年度供給計画の記載方法は従前どおりとのことであり、供給計画記載要領に変更はない旨をホームページに掲載し、周知した。
- ⑦ 第2四半期の「特別な事後監視」において、「合理的でない」値上げが1件指摘され、事業者が値上げを撤回することとなった。「特別な事後監視」の対象となっている団地の料金改定に際しては、「合理的な値上げ」の根拠を明確にし、慎重に対応するよう注意を促した。
- ⑧ コミュニティーガス事業における技術・保安の規制内容に関する

周知・啓発については、2021年度も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る諸対応の一つとして講習会の中止あるいは縮小のため計画通りに活動できなかった。ただし、講習会を中止した場合にあっても、周知等が必要な事項については諸会議において議題に取り上げ、資料の提供により周知等を図った。

- ⑨ 平成22年から令和元年まで10年間のコミュニティーガス事業のガス事故について事故の発生状況、傾向並びに事故防止対策等をまとめた事故事例集を作成した。

台風・豪雨や土砂災害等への対策について保安の確保に資するよう「災害対策マニュアル（仮称）」の策定を進めた。

いずれも発刊は次年度の予定である。

(2) 経過措置料金規制が課された団地への継続的な対応支援

- ① 経過措置料金規制が課された団地については、料金算定等の支援に加え、指定解除のための競争関係報告の作成などの問い合わせ等に対応した。
- ② 2021年8月に提出された2018～20年度の報告では、ガス関係規則附則様式第4(附則第4条関係)第3表による指定解除条件の充足(①小口需要に係る小売料金の平均単価が3年連続して下落、かつ②自由料金による契約件数≥約款料金による契約件数)が報告され、パブリックコメントを経て、初めてこの条件による指定解除が認められた。

3. 将来の検証作業に向けた対応

2021年度中は、ガス事業制度検討WGの開催も2回にとどまり、特段の動きはなかつた。2030年を目指とするトランジション期及び2050年をターゲットとするカーボンニュートラルの実現に向け、コミュニティーガスとしても今後何らかの検討・提言を行う必要があると思われる。

4. 次期ガス安全高度化計画の周知・啓発

国において策定されたガス安全高度化計画2030について、その計画に関し冊子を作成のうえ、会員事業者に配布し、また、講習会を実施した際には、会員事業者として取り組むべき当該計画のアクションプラン等について周知・啓発した。

5. ガス事故防止対策

会員事業者への啓発活動については、上述2. にあるとおり、2021年度においても、従来の保安講習会を通しての啓発活動が十分に実施することはできなかつたが、支部を通して社内教育資材として当該講習会資料を活用願つた。

(1) 特定製造所内におけるヒューマンエラー事故防止

ガス安全高度化計画に示された「作業ミス低減のための教育・訓練

」について、実習も含め実効性のある保安教育を行うよう会員事業者に啓発した。

特に、供給支障事故の原因の多くを占めている配送管理者・配送担当者間の相互確認ミスの再発防止については、自社のみならず委託先の従業員も含めた特定製造所等の現場での訓練を徹底する等、実践的な教育も会員事業者に要請した。

(2) 他社工事における事故防止

ガス安全高度化計画に示された「需要家敷地内対策」・「道路対策」について、引き続き、お客様及び他社事業者への周知・啓発により工事照会を得て、当該工事の際は保安規程に定める「他工事協議巡回立会要領」に基づく事前協議や立会等の徹底を要請した。

また、例年国から発出される「建設工事等におけるガス管損傷事故防止について」を会員事業者へ周知することにより、類似事故の防止を啓発した。

(3) 導管工事における事故防止

火傷や酸欠等人身事故防止を含め、適切な工事管理、施工方法等を実施するよう、引き続き各事業者による保安教育の徹底について、他社工事に絡む事故防止対策と同様に要請した。

(4) 消費機器に係る事故防止

- ① 消費機器に係る事故防止を促すため、保安業務規程に基づき、消費機器に係る保安業務の確実な遂行に關し要請した。
- ② 不完全燃焼防止装置が付いていない湯沸器、風呂釜、金網ストーブ等について、安全型消費機器への取替えを引き続き要請するとともに、警報器類の設置促進を図った。
- ③ 多発するBF式風呂釜の異常着火事故の再発防止に対しては、保安向上キャンペーンにおけるツール等を踏まえ、お客様への正しい使用方法の周知や最新型機器への取替えの要請をした。特に、公営建物については、経年管入替えの国の要請に合わせて機器取替えについても要請した。

6. 保安関係諸運動の展開

2016年から2020年（1月から12月）のガス事故は、平均すると製造段階3.6件、供給段階15.2件及び消費段階6.4件発生し、供給段階のうち他社工事に関するガス事故は10.2件、導管工事に関するガス事故は2.2件であり、両者は毎年発生していることから、再発防止のため2021年度の保安運動のうち保安向上キャンペーンにおいて保安意識の向上を図った。

(1) 保安点検検査推進運動

本部にて運動ポスターを作製し、各支部を通して会員事業者の事務

所等への掲示により保安意識の喚起を図った。各支部においては各種講習会を実施し、また、会員事業者においては保安教育・訓練、他工事事業者への事故防止の啓発、ガス工作物の確実な点検・検査等を実施した。

(2) ガスと暮らしの安心運動

ガスの需要期を前に会員事業者において、ポスターの掲示、チラシの配布、経年劣化した安全装置が装備されていない機器の安全型機器への取替え促進・注意喚起等を行った。

(3) ガス警報器等設置促進運動

ガス警報器工業会の協賛を受け、本部にて運動ポスターを作製し、各支部を通して会員事業者に団地への掲示を要請するとともに、需要家へのガス警報器の設置促進を要請した。また、CO警報器の設置も併せて促進するよう要請した。

(4) 保安向上キャンペーン

他社工事に起因する事故並びに自社導管工事に起因する事故防止を当該キャンペーンの柱として実施した。会員事業者にはキャンペーン用教育チラシ・ポスターを配布した。

7. 経年管対策及びガス工作物の維持管理

(1) 経年埋設管の計画的改修

- ① 事業者資産の導管については、適確なリスク評価に基づく優先順位付けと地震対策としての耐震性も考慮しつつ計画的な改修を進めよう要請し、一定の進捗をみた。
- ② 一方、顧客資産の内管改修に関しては、対象となる顧客に対し、チラシ等によりご理解・ご協力を得るべく折衝を粘り強く行うこと引き続き促した。

(2) ガス工作物の維持管理

保安規程に定めるガス工作物の巡視・点検・検査、並びにサイバーセキュリティ対策の適確な実施により、ガス工作物が技術基準に適合するよう維持管理に努めることを要請した。

近年、保安レベルの向上・生産性向上・災害リスクへの対応等に向けガス分野におけるAIやIoT等を利用する「スマート保安」技術に関する検討がなされており、国の検討状況については諸会議にて報告し周知した。

ガス分野のスマート保安技術に係る調査研究（経済産業省委託事業）としてスマート保安技術の調査、スマート保安に係る規制の見直し並びにスマート保安のアクションプランのフォローアップ等が実施された。

当協会は、スマート保安技術に関しコミュニティーガス事業の観点から上記事業内容の検討に参画した。技術委員会を中心としてコミュニティーガス事業におけるスマート保安技術の導入状況の調査を実施し、その調査内容は都市ガス分野及びLPガス分野を含めたガス分野全体のスマート保安技術事例集の作成に寄与した。

8. 防災体制の整備・充実

(1) 自然災害への対策

- ① 台風・豪雨等による甚大な被害をもたらす自然災害の発生頻度が高まっていることから、会員事業者に対し講習会等で風水害等への対策の推進を要請した。
- ② 5月から9月にかけて発生した豪雨または台風等によるコミュニティーガス団地への被害は発生しなかった。

震度5弱以上を観測する地震は計11回発生した。3月16日に発生した福島県沖地震（最大震度6強）については、2団地において地震動による導管損傷が発生したが、翌日中には仮設等によりガス供給を再開させ、供給支障に至らなかった。

- ③ 近年、大型化する台風の発生や短時間雨量の増加等、これまでに経験したことのないような自然災害への対策として、「災害対策マニュアル（仮称）」を作成すべく技術図書検討部会にて議論し出された意見等を踏まえ、ハード面・ソフト面の両面から骨子として作成した。

マニュアルの内容については、「コミュニティーガス事業 風水害等対策について」と題し、支部の保安講習会にて周知を実施し、保安講習会の開催が中止となった支部においては必要に応じ、資料提供した。

(2) 防災体制の整備と防災訓練の実施

- ① 過去の震災等の教訓を踏まえ、自然災害に係るハザードマップに基づき、事業者、地域防災会、支部及び本部が一体となった防災体制の再確認を行うとともに、確実な連絡・通信手段の確保等、連絡体制の整備について、引き続き周知・要請した。
- ② また、各支部において実施する地域の実情に応じた通報訓練、広報活動、防災関係諸機関との連携等の防災訓練については、新型コロナウイルスによる影響を鑑み、可能な限り実施した。

9. 経営基盤の強化とコミュニティーガス事業のあり方の検討

(1) 収益基盤の強化

- ① 日本ガス体エネルギー普及促進協議会（コラボ）等に参加したが、新型コロナウ

イルス感染拡大防止のため、活動は引き続き大幅に制限された。しかしながら、ガス体エネルギーのプレゼンスを高めるべく行動した。引き続きガス体エネルギーそしてコミュニティーガスのアピールに努める。

- ② ガス需要開発に資するK B & G コラボ「キッチン・バス売ります宣言」は販売実績の集計を主たる活動として継続している。
- ③ キッチン・バス工業会の「台所・お風呂の川柳」事業に引き続き協賛し認知度向上を図った。
- ④ 2021年度「第15回ウィズガス全国親子クッキングコンテスト」はコロナウィルス感染拡大を考慮しレシピコンテストとして開催され、各地区で最優秀に選ばれたレシピの再現動画が作成公開された。全国大会は中止となり、代わって特設サイト「おうちで親子クッキングチャンネル」を製作、周知を図った。2022年度については2020年度同様中止されることとなった。2023年度以降の対応については今後の検討課題となっている。
- ⑤ 国の支援を受けガス業界全体で普及促進を進めているエネファームについては、2020年度で終了した補助金の代替策の検討状況や販売状況を報告するとともに、災害による停電時の対策として注目されているレジリエンス機能等について情報提供を行った。
- ⑥ 建替・リフォーム時のガス需要確保に資する提案や機器販売促進を図るため、国の支援事業となっているZ E H(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)について、業界誌などからの事例等や経済産業省主催の調査発表会の内容等の情報提供を行った。

(2) コミュニティーガス事業の普及促進策の検討

- ① 認知度向上及び接点強化策としてポスターの製作配布を企画した。今年度は自然災害時のレジリエンス性をテーマに制作した。ポスターは年度内に完成したが、支部への配送コスト削減のため協会報2022年4月号と同時に支部に配達し、会員への配布時期は支部の判断に委ねることとした。次年度以降も「SDGs」や「C N対応」をテーマに製作配布を継続していく予定である。
- ② コミュニティーガス事業普及に資する新たなコラボレーションの可能性を求めて、一般社団法人プレハブ建築協会と意見交換を行った。

10. 普及啓発に関する活動

会員事業者の管理者及び従業者を対象に、技術、保安レベル向上のため、協会が作成した技術指針・テキスト等を使用して、支部単位に各種研修会、講習会を実施した。

なお、2021年度におけるコミュニティーガス事業に係る図書等の発刊・印刷状況（新刊、改訂）は、次のとおりである。

- (1) ガス小売事業の技術（製造編）（改）
- (2) ガス事業関係法令研修テキスト（改）
- (3) 丙種ガス主任技術者試験問題集（令和3年版）（改）
- (4) Bチラシ（改）
- (5) 保安点検検査推進運動ポスター（令和3年版）（新）
- (6) ガス警報器等設置促進運動ポスター（令和3年版）（新）

- (7) 保安向上キャンペーンポスター・チラシ等（令和3年版）（新）
- (8) ガスと暮らしの安心運動、経年内管個別周知活動
　　ポスター及びチラシ（令和3年版）（新）

11. 行政施策に対する協力及び関係団体との連携

- (1) 行政当局に設置された委員会等に委員又はオブザーバーとして、その審議に参画するとともに、情報提供等の協力を行った。また、行政施策への協力要請に応じ、各支部を通し、或いは協会報“コミュニティーガスニュース”により、会員事業者への周知を図った。
- (2) ガス保安功労者表彰制度に基づくガス保安功労者経済産業大臣表彰及び産業保安監督部長・支部長等表彰の候補者の推薦を行った。
- (3) 関係団体に設置された委員会等に委員を派遣する等により、その審議に参画し、資料提供等、コミュニティーガス事業としての立場から協力を行った。
- (4) 日本ガス体エネルギー普及促進協議会（コラボ）の一員として、その活動に積極的に参加した。
- (5) G & E みらい企業年金基金の加入事業所拡大に協力するため、協会報“コミュニティーガスニュース”へ定期的に紹介記事を掲載した。

12. 表彰等

2021年度に実施した協会表彰及びガス保安功労者に係る経済産業大臣表彰、産業保安監督部長・支部長等表彰の件数は、次のとおりである。

- ① 定時総会・協会表彰（2021年6月17日）
　　会長賞 2 功労賞 17 感謝状 3 永年勤続賞 2 計 24件
- ② 経済産業大臣表彰（2021年11月11日）
　　個人 6 工場等 0 工事業者 0 団体の部 0 計 6件
- ③ 産業保安監督部長・支部長表彰（各支部ごと：2021年10月～11月）
　　個人 21 工場等 0 工事業者 0 団体 0 計 21件

13. 協会運営と広報活動

- (1) 事務局長会議をWEBにより開催し、本・支部間の情報の共有化、業務運営の改善等を図った。
- (2) 会員向けの重要な情報発信ツールとして協会報“コミュニティーガスニュース”は、2020年度から季報（年4回）としたが、タイムリーな情報を提供するため、内容の充実に努めた。
- (3) 業界専門紙記者との情報交換、コミュニティーガス事業に関するタイムリーな情報提供により、「コミュニティーガス」の広報に努めた。
- (4) 本年度は、ほとんどがWEB会議であったが、関係団体との定期的な連絡会議、各種委員会、セミナー等に出席し、情報を収集して会員事業者に提供した。
- (5) 保安周知チラシの配布により、「安心・安全」を会員事業者・需要家に促すとともに、併せて「コミュニティーガス」の認知度向上に努めた。

(6) 登記

2021年度中における登記は、次のとおり

① 2021年6月30日付

<第51回定期総会（2021年6月17日開催）における役員の選任>

理事	杉岡	正三	他	4名	辞任登記
理事	梅村	卓司	他	6名	就任登記

② 2021年8月5日付

<2021年7月31日付役員の辞任>

理事	太田	康彦	他	1名	辞任登記
----	----	----	---	----	------

15. 協会設立50周年への対応

(1) 記念式典・記念表彰・記念講演

① 記念式典（祝賀会）

新型コロナウィルス感染症の影響により、中止した。

② 記念表彰

2021年6月17日に開催した第51回定期総会時に、協会活動に貢献いただいた15名の方々を表彰した。

③ 記念講演

2021年6月17日に開催した第51回定期総会終了後、NHKの「歴史秘話ヒストリア」という番組でMCをされていた「渡邊あゆみ」さんを講師として記念講演を行った。

(2) 記念誌

2021年10月末に「コミュニティーガス事業50年の歩み」を発刊し、会員事業者等に送付した。

以上

2021年度決算書（案）

2022年度第374回理事会
資料No.2

(1) 貸借対照表（案）

2022年3月31日現在

(単位・円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,022,758	1,187,184	-164,426
預金	350,351,417	308,834,145	41,517,272
未収入会金	0	0	0
未収会費	27,300	12,000	15,300
未収金	44,000	128,750	-84,750
売掛金	2,013,058	1,233,027	780,031
商品	23,504,108	31,788,542	-8,284,434
前払金	3,523,151	2,941,200	581,951
仮払金	841,442	846,617	-5,175
【流動資産合計】	381,327,234	346,971,465	34,355,769
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基金引当資産	161,557,728	161,482,729	74,999
【基本財産合計】	161,557,728	161,482,729	74,999
(2) 特定資産			
第三者被害見舞金基金	36,640,500	36,617,309	23,191
退職給付引当資産	41,730,973	36,905,373	4,825,600
記念事業積立資産	12,199,401	28,726,317	-16,526,916
特定積立資産	55,732,159	56,752,159	-1,020,000
【特定資産合計】	146,303,033	159,001,158	-12,698,125
(3) その他の固定資産			
什器備品	712,071	923,244	-211,173
ソフトウェア	1	1	0
リース資産	42,759,408	22,025,082	20,734,326
電話加入権	1,276,535	1,276,535	0
敷金保証金	24,999,448	24,999,448	0
出資金	300,000	300,000	0
【その他の固定資産合計】	70,047,463	49,524,310	20,523,153
【固定資産合計】	377,908,224	370,008,197	7,900,027
【資産合計】	759,235,458	716,979,662	42,255,796
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	708,444	16,610	691,834
借入金	0	0	0
未払金	2,935,491	2,629,946	305,545
前受金	44,000	44,000	0
預り金	751,378	1,115,731	-364,353
仮受金	510,399	514,590	-4,191
【流動負債合計】	4,949,712	4,320,877	628,835
2. 固定負債			
退職給付引当金	41,730,973	36,905,373	4,825,600
リース債務	42,759,408	22,025,082	20,734,326
預り敷金	3,580,000	3,580,000	0
【固定負債合計】	88,070,381	62,510,455	25,559,926
【負債合計】	93,020,093	66,831,332	26,188,761
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
第三者被害見舞金基金	17,692,848	17,670,248	22,600
【指定正味財産合計】	17,692,848	17,670,248	22,600
2. 一般正味財産	648,522,517	632,478,082	16,044,435
(うち基本財産への充当額)	(161,557,728)	(161,482,729)	(74,999)
(うち特定資産への充当額)	(86,879,212)	(104,425,537)	(-17,546,325)
【正味財産合計】	666,215,365	650,148,330	16,067,035
【負債・正味財産合計】	759,235,458	716,979,662	42,255,796

(2) 正味財産増減計算書（案）
2021年4月1日から2022年3月31日まで

(本・支部合計)

(単位・円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I、一般正味財産増減の部				
1、経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,672	8,150	-6,478	
特定資産運用益	1,585	6,724	-5,139	
受取入会金	140,000	70,000	70,000	
正会員受取入会金	120,000	10,000	110,000	入会金
準会員受取入会金	0	0	0	"
賛助会員受取入会金	20,000	60,000	-40,000	"
支部特別受取入会金	0	0	0	"
受取会費	273,531,300	279,319,100	-5,787,800	
正会員受取会費	230,560,100	232,778,100	-2,218,000	会費
準会員受取会費	1,632,000	1,707,000	-75,000	"
賛助会員受取会費	3,768,000	3,840,000	-72,000	"
支部特別受取会費	37,571,200	40,994,000	-3,422,800	"
事業収益	117,324,675	111,440,557	5,884,118	
講習会収益	65,092,523	61,111,739	3,980,784	講習会収入
登録料収益	256,900	246,300	10,600	PE管資格登録料
出版事業収益	51,975,252	50,082,518	1,892,734	領布品収入
その他収益	3,509,000	17,149,140	-13,640,140	
受取利息	5,446	4,660	786	銀行利息
広告料収益	2,854,500	2,838,000	16,500	名簿、協会報広告
雑収益	649,054	14,306,480	-13,657,426	委員謝金等
経常収益計	394,508,232	407,993,671	-13,485,439	
(2) 経常費用				
事業費	257,803,934	237,727,035	20,076,899	
調査研究費	253,900	157,115	96,785	業務技術調査費
資格登録費	61,230	72,830	-11,600	PE管資格登録費
広報費	9,305,347	7,811,213	1,994,134	保安ポスター、コラボ等
広報誌発行費	1,602,000	1,602,000	0	協会報
講習会費	21,262,550	20,975,725	286,825	講習会会場費用等
出版原価	24,350,203	20,093,914	4,256,289	領布品印刷
防災関係費	262,320	379,085	-116,765	防災訓練費用
第三者被害見舞金給付費	0	0	0	第三者被害見舞金
表彰費	3,641,286	3,983,096	-341,810	表彰費用
記念事業費	16,563,178	983,486	15,629,692	周年記念事業費
その他事業費	0	0	0	他団体の補助的業務
会議費	1,095,777	639,009	456,768	業務、技術委員会等
役職員給与	94,657,756	97,602,352	-2,944,596	職員、出向、派遣社員給与
退職給付費用	4,104,380	4,499,402	-395,022	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	15,195,374	15,957,362	-761,988	社会保険料等
通信費	7,250,580	7,850,768	-600,188	郵送料等
旅費交通費	974,316	1,236,251	-261,935	出張旅費等
涉外費	390,999	472,656	-81,657	委員会懇親会等
図書費	1,223,285	1,111,934	111,351	業界紙購読料
消耗品費	880,164	999,873	-119,709	事務用品等
印刷費	1,270,699	1,855,064	-84,365	コピー機関係
減価償却費	8,001,441	5,762,231	2,239,210	事務機械減価償却
備品費	18,487	101,803	-83,316	備品購入
事務所賃借料	19,464,220	19,958,907	-494,687	事務所家賃
事務機費	8,739,959	10,356,088	-1,616,129	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	2,468,976	2,575,046	-106,070	事務所光熱費等
租税公課	4,834,244	6,711,317	-1,877,073	消費税等
部会等助成費	3,000,000	3,000,000	0	地区ブロック会費
加入団体会費	238,000	238,000	0	他団体会費
雑費	160,344	143,323	17,021	派遣社員費用等
雑損失	6,532,919	1,647,185	4,885,734	出版物除却損

管理費	120,659,863	115,229,425	5,430,438	
総会費	2,677,911	2,144,831	533,080	定時総会
会議費	2,982,076	1,376,225	1,605,851	理事会・新春会等
会員名簿発行費	1,882,489	1,900,897	-18,408	会員名簿作成費用
教育研修費	0	0	0	事務局長会議
役職員給与	58,664,267	59,174,457	-510,190	職員、出向、派遣社員給与
退職給付費用	3,241,220	3,109,181	132,039	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	13,093,843	12,267,495	826,348	社会保険料等
通信費	2,195,662	2,485,837	-290,175	電話代、郵送料等
旅費交通費	7,316,768	7,266,991	49,777	定期代他
涉外費	874,273	791,695	82,578	歳暮、中元等
図書費	311,600	341,866	-30,266	図書購入
消耗品費	521,735	593,266	-71,531	事務用品等
印刷費	866,428	967,736	-101,308	コピー代、用紙代等
減価償却費	4,629,510	2,563,559	2,065,951	事務機減価償却
備品費	109,347	163,962	-54,615	備品購入
事務所賃借料	10,940,042	10,249,959	690,083	事務所家賃
事務機費	5,573,414	4,902,166	671,248	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	3,010,522	3,105,663	-95,141	事務所光熱費等
租税公課	474,940	465,880	9,060	消費税等
加入団体会費	130,300	130,300	0	他団体会費
雑費	1,151,516	1,227,459	-75,943	銀行振込手数料等
雑損失	12,000	0	12,000	会費未回収分
経常費用計	378,463,797	352,956,460	25,507,337	
当期経常増減額	16,044,435	55,037,211	-38,992,776	
2、経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産評価益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
基本財産評価損	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	16,044,435	55,037,211	-38,992,776	
一般正味財産期首残高	632,478,082	577,440,871	55,037,211	
一般正味財産期末残高	648,522,517	632,478,082	16,044,435	
II、指定正味財産増減の部				
受取第三者被寄見舞金基金拠出金	22,600	2,500	20,100	
当期指定正味財産増減額	22,600	2,500	20,100	
指定正味財産期首残高	17,670,248	17,667,748	2,500	
指定正味財産期末残高	17,692,848	17,670,248	22,600	
III、正味財産期末残高	666,215,365	650,148,330	16,067,035	

第52回定時総会の開催について

第52回定時総会を下記のとおり開催いたしたい。

なお、議決権行使に係る事項については、第51回定時総会に倣う。

また、新型コロナウィルス感染症を鑑み、会員の皆様の健康と安全を最優先に考慮し、多人数が集まるのを避けるため、役員幹部等極めて少数の人員の規模を縮小して実施したい。このため、1会員1名での出席をお願いする。

なお、総会終了後に開催している懇親会は中止とする。

記

1. 日 時 2022年6月16日（木） 15時00分～
2. 場 所 東京都千代田区霞が関3-2-1 「霞山会館」
3. 議 案 第1号議案 2021年度事業報告書（案）承認の件
第2号議案 2021年度決算書（案）承認の件
第3号議案 2022年度事業計画書（案）承認の件
第4号議案 2022年度収支予算書（案）承認の件
第5号議案 役員の任期満了に伴う選任の件

以 上

2022年度協会表彰（案）について

来る6月16日開催の第52回定時総会に表彰される受賞候補者については、本部・支部から別表の方々が推薦された。

なお、標記（案）は、5月20日開催の2022年度第1回表彰選考委員会において審議される予定である。

1. 会長賞

(1) 支部推薦	6名
計	6名

2. 功労賞

(1) 本部推薦	3名
(2) 支部推薦	7名
計	10名

3. 感謝状

(1) 本部推薦	18名
(2) 支部推薦	4名
計	22名

4. 永年勤続賞

(1) 本部推薦	0名
(2) 支部推薦	2名
計	2名

合 計 40名

以 上

2022年度第374回理事会
資料No. 4-2

1.本部推薦

NO	支部	表彰区分	協会役職名	氏名	役職期間		所属事業者	役職名	表彰履歴		主なる功績等
					就任年月	期間					
1	関東	功労賞	業務委員会委員 料金検討WG委員	内田 浩	2018年10月	3年8ヶ月	(株)サイサン	コンプライアンス本部 保安部 ガス事業課課長			業務委員会委員及び料金検討WG委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
2	北陸	功労賞	業務委員会委員	吉田 直樹	2019年4月	3年2ヶ月	日本海ガス(株)	取締役LPガス事業本部長			業務委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
3	関東	功労賞	技術委員会委員	岡部 靖久	2019年4月	3年2ヶ月	(株)エナサンス関東	保安工務部 部長			技術委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
4	関東	感謝状	本部副会長	和田 真治	2008年6月	14年0ヶ月	日本瓦斯(株)	取締役会長執行役員	2006年6月 功労賞（業務委）、2014年6月 会長賞、感謝状（45年記念） 2015年6月		理事及び副会長として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
5	関東	感謝状	本部副会長	安岡 省	2018年6月	4年0ヶ月	東京ガスエネルギー(株)	取締役会長	2021年6月 功労賞（業務委長）		理事及び副会長として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
6	関東	感謝状	本部理事	櫻井 勉	2003年11月	18年7ヶ月	首都圏瓦斯(株)	顧問	2015年6月 会長賞、感謝状（50年記念） 2021年6月		理事として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
7	東海	感謝状	本部理事	金田 恭伸	2018年6月	4年0ヶ月	(前) サーラエナジー(株)	(前) 取締役			理事として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
8	近畿	感謝状	本部理事	西井 康二	2002年6月	20年0ヶ月	(株)西井商店	取締役会長	2010年6月 会長賞、感謝状（45年記念） 2015年6月		理事として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
9	近畿	感謝状	本部理事	太田 康彦	2016年6月	5年0ヶ月	(前) 甲賀協同ガス(株)	(前) 代表取締役社長			理事として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
10	九州	感謝状	本部理事	橋口 光雄	2016年6月	6年0ヶ月	宮崎液化ガス(株)	取締役			理事として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
11	沖縄	感謝状	本部理事	根本 有二郎	2019年6月	3年0ヶ月	マルヰ産業(株)	代表取締役社長			理事及び常任理事として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
12	北海道	感謝状	業務委員会委員	岩城和夫	2014年6月	8年0ヶ月	北ガスジェネックス(株)	取締役執行役員営業本部長	2017年6月 功労賞		業務委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
13	中国	感謝状	業務委員会委員	木村 和重	2016年7月	5年11ヶ月	広島ガスプロパン(株)	取締役	2019年6月 功労賞		業務委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
14	北海道	感謝状	技術委員会委員	岩田 徹	2014年7月	7年8ヶ月	北ガスジェネックス(株)	供給保安部 審議役	2017年6月 保安功労賞		技術委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
15	東北	感謝状	技術委員会委員	齋藤 久良	2015年7月	6年8ヶ月	仙台プロパン(株)	保安技術参与	2018年6月 保安功労賞		技術委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
16	関東	感謝状	技術委員会委員	諸星 直樹	2015年6月	6年6ヶ月	(前) 東京ガスエネルギー(株)	(前) 保安・技術部 部長付	2018年6月 保安功労賞		技術委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
17	関東	感謝状	技術委員会委員	大畠 学	2012年7月	9年8ヶ月	(株)ザ・トーカイ	エネルギー事業部 保安工事部長	2015年6月 保安功労賞 2021年6月		技術委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。

NO	支部	表彰区分	協会役職名	氏名	役職期間		所属事業者	役職名	表彰履歴		主なる功績等
					就任年月	期間			年月	年月	
18	東海	感謝状	技術委員会委員	安井 雅二	2014年5月	7年10ヶ月	東邦液化ガス(株)	保安管理部 保安管理部長付き	2017年6月	保安功労賞	技術委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
19	北陸	感謝状	技術委員会委員	藤井 孝行	2018年7月	3年10ヶ月	伊丹産業(株)	金沢支店支店長	2021年6月	保安功労賞	技術委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
20	近畿	感謝状	技術委員会委員	森田 徹	2016年4月	5年11ヶ月	(株)エヌアーク関西	保安統括部 保安業務部 部長付	2019年6月	保安功労賞	技術委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。
21	北海道	感謝状	料金検討WG委員	長瀬 浩章	2009年8月	12年10ヶ月	北ガスジェネックス(株)	しごとのしくみ改革推進室長	2013年6月 2020年6月	功労賞	料金検討WG委員として、長期に亘り委員会活動に精励し、多大な功績を挙げた。

2.支部推薦

NO	支部	表彰区分	協会役職名	氏名	役職期間		所属事業者	役職名	表彰履歴		主なる功績等
					就任年月	期間					
1	東北	会長賞	副支部長	酒井 見吾	2008年5月	13年11ヶ月	莊内エネルギー(株)	代表取締役社長	2016年	支部長賞受賞 山形県コミュニティーガス協会会長	永年にわたり、支部の円滑な事業運営に尽力し、コミュニティーガス事業の発展に貢献した。
2	東北	会長賞	支部理事	八重樫 政泰	2008年5月	13年11ヶ月	泉金物産(株)	代表取締役社長	2016年	支部長賞受賞 岩手県LPガス協会会長	永年にわたり、支部の円滑な事業運営に尽力し、コミュニティーガス事業の発展に貢献した。
3	関東	会長賞	支部理事	小田切 武久	2015年10月	6年5ヶ月	武州産業(株)	代表取締役社長	2021年5月	支部長表彰 (組織運営功績者)	永年に亘り、支部組織の確立、支部活動の円滑な運営等に尽力し、支部及びコミュニティーガス事業の発展に貢献した
4	東海	会長賞	支部理事	石井 智之	2016年5月	6年0ヶ月	関西プロパン瓦斯(株)	代表取締役社長	2021年5月	東海支部表彰支部長賞	長年に亘り、支部の円滑な事業運営に尽力し、コミュニティーガス事業の発展に貢献した
5	東海	会長賞	支部理事	堺 和信	2016年5月	6年0ヶ月	高山エルピージー販売(株)	代表取締役	2021年5月	東海支部表彰支部長賞	長年に亘り、支部の円滑な事業運営に尽力し、コミュニティーガス事業の発展に貢献した
6	中国	会長賞	支部理事	藤本 哲文	2014年5月	8年0ヶ月	協同瓦斯	常務取締役	2020年5月	支部長賞 (支部理事・支部委員5年以上)	2014年5月に支部理事に就任以来、8年有余に亘り支部の事業運営に尽力され、コミュニティガス事業の発展に貢献された。また、2014年7月以降、支部の表彰委員会委員および第三者被害見舞金制度審査委員会委員として、支部委員会活動にも参画・協力され、協会運営に貢献されている。
7	東海	功労賞	支部技術委員会委員	小菅 功運	2016年4月	6年1ヶ月	大垣ガス(株)	保安管理統括グループ 保安指令グループ サブグループリーダー	2021年5月	東海支部表彰功労賞	長年にわたり技術委員として支部活動に貢献
8	北海道	功労賞	P E 管トレーナー支部講師	岡田 憲明	2009年	12年0ヶ月	北ガスジェネックス(株)	供給保安部供給保安グループマネージャー	2013年5月	支部功労賞	2009年より支部PE管配管作業資格者認定講習会及び資格更新事講習会講師に就任以来、講師のリーダー格として他講師をまとめて多くの資格者輩出に貢献した。 また、2021年より支部調査員認定講習会講師として、協会運営に尽力している。
9	四国	功労賞	P E 管トレーナー支部講師	小山 耕次	2014年7月	7年10ヶ月	高橋石油(株)	主任	2019年5月	四国支部長表彰	2014年7月にP E 管トレーナー支部講師に就任され、長年に亘り、受講生への実技指導にあたるなど支部運営に貢献されている。

NO	支部	表彰区分	協会役職名	氏名	役職期間		所属事業者	役職名	表彰履歴		主なる功績等
					就任年月	期間			2019年5月	四国支部長表彰	
10	四国	功労賞	PE管トレーナー支部講師	横田 俊	2014年7月	7年10ヶ月	四国ガス燃料(株)	本社課長	2019年5月	四国支部長表彰	2014年7月にPE管トレーナー支部講師に就任され、長年に亘り、受講生への実技指導にあたるなど支部運営に貢献されている。
11	九州	功労賞	PE管トレーナー支部講師	寺田 将和	2016年4月	5年11ヶ月	西部ガスエネルギー(株)	福岡南支店リーダー	2019年5月	支部長表彰	PE管トレーナーとして受講者の実技指導にあたるなど、支部運営に貢献されている。
12	九州	功労賞	PE管トレーナー支部講師	野田 裕晃	2016年4月	5年11ヶ月	西部ガスエネルギー(株)	北九州支店リーダー	2019年5月	支部長表彰	PE管トレーナーとして受講者の実技指導にあたるなど、支部運営に貢献されている。
13	九州	功労賞	PE管トレーナー支部講師	松岡 修平	2016年4月	5年11ヶ月	(株)西部ガスエネルギーシステム	業務統括部 主任	2019年5月	支部長表彰	PE管トレーナーとして受講者の実技指導にあたるなど、支部運営に貢献されている。
14	東海	感謝状	支部理事	澤田 栄造	2014年5月	8年0ヶ月	(株)マルエイ	取締役	2019年5月	東海支部表彰支部長賞	長年に亘り、支部の円滑な事業運営に尽力し、コミュニティーガス事業の発展に貢献した
15	沖縄	感謝状	支部監事	當山 繁也	2011年6月	7年11か月	沖縄協同ガス(株)	取締役管理部長	2021年5月	ガス保安功労者 沖縄支部長表彰	支部監事として、決算時の監査業務に尽力された。
16	東海	感謝状	支部技術委員会委員	黒川 茂徳	2016年4月	5年3ヶ月	新日本ガス(株)	執行役員	2021年5月	東海支部表彰功労賞	長年にわたり技術委員として支部活動に貢献
17	東海	感謝状	PE管トレーナー支部講師	宮崎 一幸	2012年8月	9年7ヶ月	東邦液化ガス(株)	営業計画部 営業統括グループ	2017年5月	東海支部表彰功労賞	PE管トレーナーとして受講者の実技指導にあたるなど、長年にわたり支部運営に貢献されている
18	北海道	永年勤続	支部職員	高木 修	2012年4月	10年1ヶ月	(一社)日本コミュニティーガス協会北海道支部	事務局長			2012年4月より(一社)日本コミュニティーガス協会北海道支部事務次長として勤務し、同年5月に事務局長就任し、現在まで支部運営に貢献している。
19	中国	永年勤続	支部職員	内田 真里子	1991年10月	30年7ヶ月	(一社)日本コミュニティーガス協会中国支部	職員			中国支部事務局職員として1991年10月8日採用後、30有余年に亘り勤続し支部運営に貢献している。(勤続30年)

2022年度第374回理事会
資料No.5-1

会 員 数 (3月度)

2022.3.31

	正 会 員			準 会 員			贊 助 会 員			会員総数	支 部 会員総数	
	会員数 2022.2.28	入 会	退 会	会員数 2022.3.31	会員数 2022.2.28	入 会	会員数 2022.3.31	会員数 2022.2.28	入 会	会員数 2022.3.31		
北海道	47			47	2	2	13	13	62	63
東 北	130			130	5	5	16	16	151	161
関 東	332		1	331	7	7	23	23	361	368
東 海	92			92	3	3	21	21	116	120
北 陸	36	※1	1	35	3	3	10	10	48	54
近 畿	158			158	9	9	17	1	16	183	191
中 国	115			115	6	6	14	14	135	140
四 国	60			60	1	1	3	3	64	67
九 州	217	1	1	217	8	8	20	1	20	245	250
沖 繩	27			27	3	3	3	3	33	33
小 計	1,214	1	3	1,212	47	47	140	1	139	1,398	1,447
本 部	4			4	1	1	26	26	31	31
合 計	1,218	1	3	1,216	48	48	166	1	165	1,429	1,478

※議決権なし

3月 度 入会員 概要

3月 度 退 会 員 名

区分 支部	会員種別	事 業 者	代 表 者	〒	所 在 地	摘 要
関 東	正	(株)渡商会	代表取締役会長 河西 哲男	221-0021	神奈川県横浜市神奈川区子安通2-234	事業廃止
北 陸	正	金沢市企業局	公営企業管理者 平嶋 正実	920-0031	石川県金沢市広岡3丁目3番30号	事業譲渡
近 畿	賛助	タイセイ・テック(株)	代表取締役 相馬 与市	573-0171	大阪府枚方市北山1-37-19	事業廃止
九 州	正	(株) 肥筑	代表取締役 鈴木 育	835-0004	福岡県みやま市瀬高町下庄字大野田2002-13	事業承継
九 州	賛助	LPGコンサル	代表者 宮脇 輝旗	814-0161	福岡市早良区飯倉5-16-62 第2内海ビル205号	事業休止

会 員 数 (4月度)

2022.4.30

	正 会 員			準 会 員			贊 助 会 員			会員総数	支 部 会員総数	
	会員数 2022.3.31	入 会	退 会	会員数 2022.4.30	会員数 2022.3.31	入 会	会員数 2022.4.30	会員数 2022.3.31	入 会	会員数 2022.4.30		
北海道	47		1	46	2	2	13	13	61	62
東 北	130			130	5	5	16	16	151	161
関 東	331		1	330	7	7	23	23	360	367
東 海	92			92	3	3	21	1	20	115	119
北 陸	35			35	3	3	10	10	48	54
近 畿	158			158	9	1	8	16	16	182	190
中 国	115	1		116	6	6	14	14	136	141
四 国	60			60	1	1	3	3	64	67
九 州	217	1	1	217	8	8	20	20	245	250
沖 繩	27			27	3	3	3	3	33	33
小 計	1,212	2	3	1,211	47	1	46	139	1	138	1,395	1,444
本 部	4			4	1	1	26	26	31	31
合 計	1,216	2	3	1,215	48	1	47	165	1	164	1,426	1,475

4月 度 入 会 員 概 要

4月 度 退 会 員 名

区分 支部	会員種別	事 業 者	代 表 者	〒	所 在 地	摘 要
北海道	正	エア・ウォーター北海道(株)	代表取締役社長 北川 裕二	060-0003	札幌市中央区北三条西3丁目1番 大同生命札幌ビル3階	事業承継
関 東	正	富士市農業協同組合	代表理事組合長 杉山 岩雄	417-0046	静岡県富士市青島200-1	合併により 組織編制
東 海	賛助	(株)千代田機械製作所 名古屋営業所	営業所統括部長 松原 龍男	462-0845	名古屋市北区柳原3丁目4番2号 小菅ビル1階	経費削除のため
近 畿	準	(有)ツバメプロパン池上商店	代表取締役 池上 順一	647-1211	和歌山県新宮市熊野川町日足上村528	事業見込みがな いため
九 州	正	大牟田ガスエネルギー(株)	代表取締役社長 相良 英夫	836-0026	福岡県大牟田市浜田町24番地3	事業合併